

防災地域建設委員会資料

1 令和8年度国の施策及び予算編成等に係る重点要望 について

(1) 提案・要望項目、内容 ……別途

(2) 説明資料 ……P1

2 報告事項

(1) 島根県緊急輸送道路ネットワーク計画の改訂
について ……P25

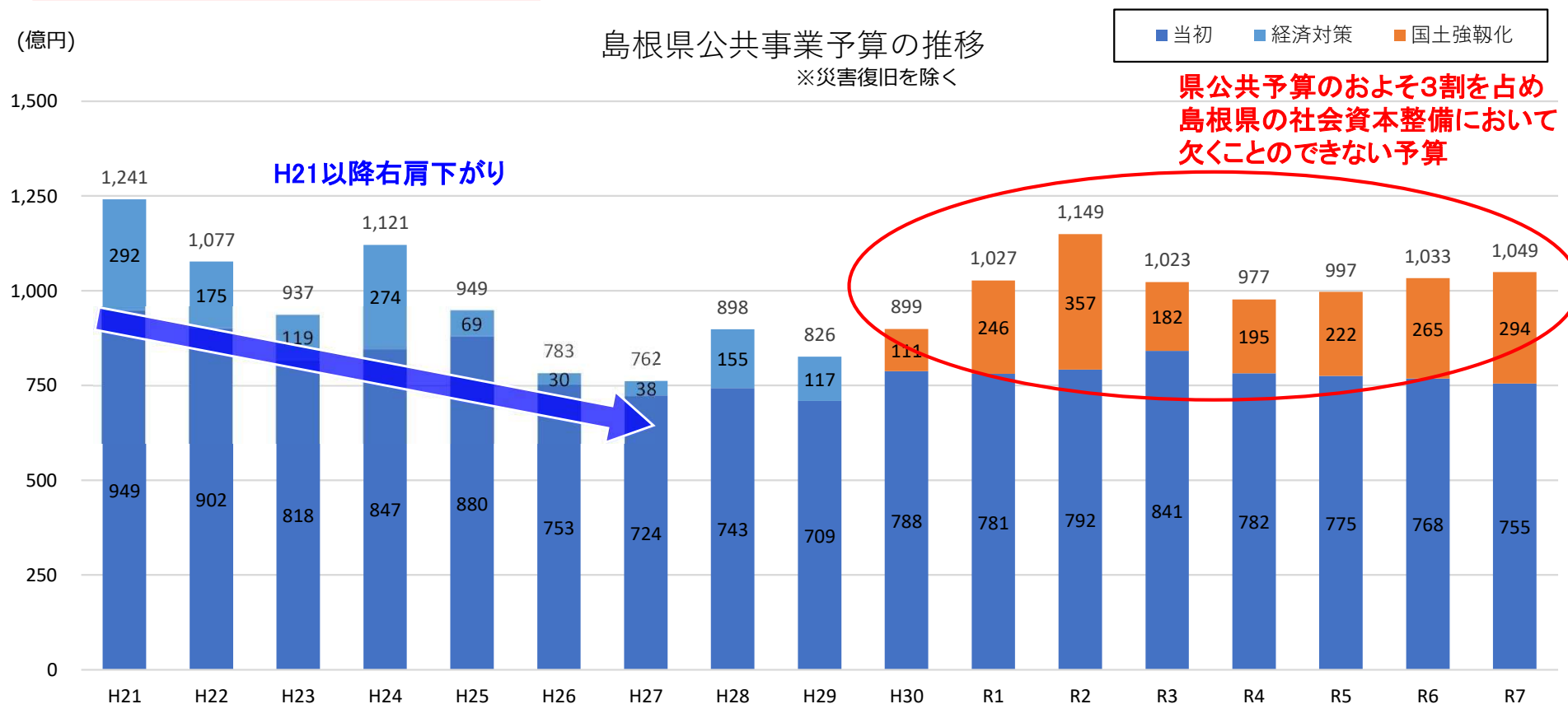
令和7年10月24日

土 木 部

1. 国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 (島根県における公共事業予算の推移)

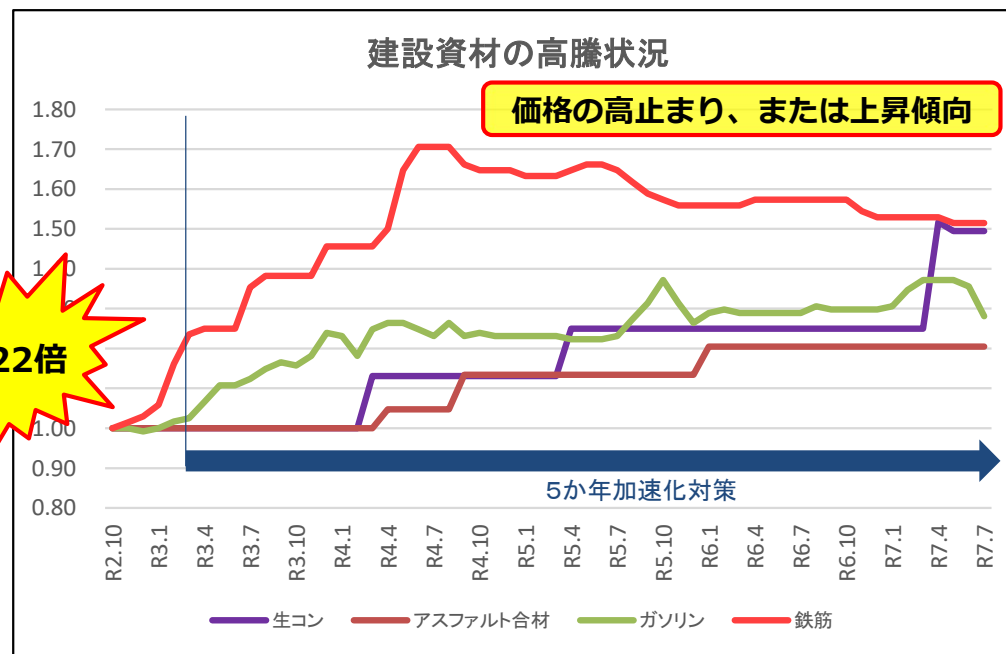
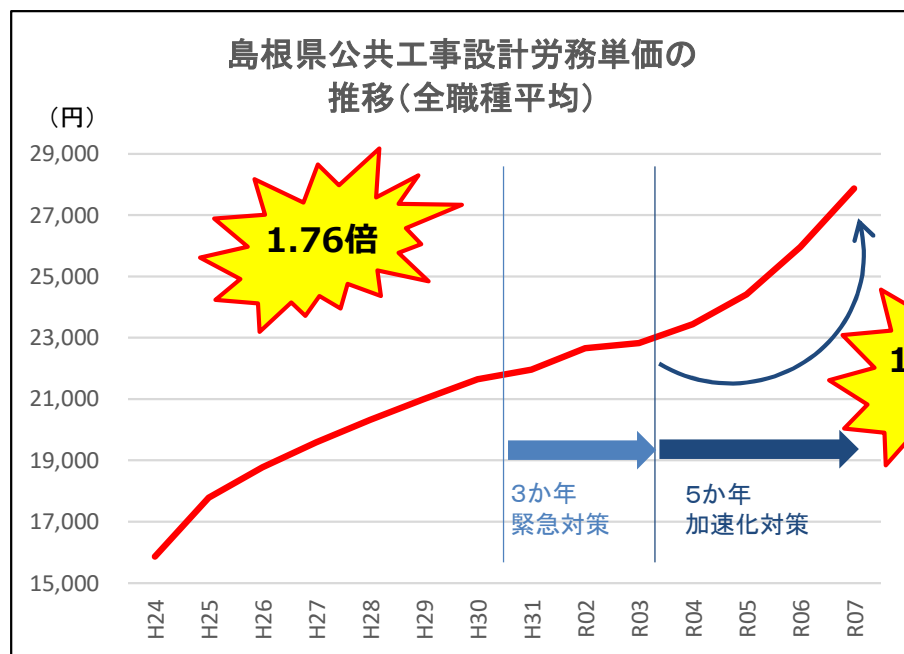
◆激甚化・頻発化する大雨災害やいつ起こるか分からない地震災害への備えなど、安全・安心な暮らしを守り、地域振興を支えるため、必要な社会資本整備を進めることができるよう、6月に閣議決定された第一次国土強靱化実施中期計画を踏まえ、現在の取組を切れ目なく進めることが重要

- 島根県公共事業予算において、国土強靱化加速化対策予算はおよそ3割を占めており、予算の安定的な確保が非常に重要
- 本年6月に閣議決定された第一次国土強靱化実施中期計画を踏まえ、現在の取組を切れ目なく進めることが重要
- 交付金の重点配分対象や個別補助事業の採択要件の拡充等により柔軟な事業実施を可能とすることで、必要な事業が多く残された地方に重点配分することが重要



1. 国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 (資材高騰等の影響)

◆ 6月に閣議決定された第一次国土強靱化実施中期計画を踏まえて、通常予算とは別枠で予算を確保するとともに、高騰が続く資材費や労務費を適切に反映した規模とすることが必要



- 令和7年度の労務単価は平成24年度と比較して1.76倍、5か年加速化対策開始以降でも1.22倍になっており、今後も上昇が見込まれる。
- 物価が高騰し出した令和2年度後期以降、建設資材の価格は高止まりした状態、または上昇傾向。今後は賃金上昇の価格転嫁が始まり、資材価格についても、一層の価格上昇が見込まれる。

国土強靱化予算による治水対策により、家屋浸水被害が減少

位置図

国土地理院 地図空中写真(電子国土Web)

H9.7 被害状況(赤川)

出雲観測所(気象庁)

新内藤川
新内藤川 L=8.8km

大規模特定河川事業 赤川(R4~R7)
赤川 L=2.9km

赤川(付替区間)

塩冶赤川(付替区間)

塩冶赤川 L=1.4km

大規模特定河川事業 塩冶赤川(R4~R7)

大規模特定河川事業 新内藤川(S60~R20)

大規模特定河川事業 妻伊川(S60~R10)

妻伊川 L=4.3km

新内藤川
赤川
塩冶赤川
午頭川
神戸川

■ : R7実施箇所
■ : 実施済み区間
■■ : 旧河道区間

■■ : H9.7洪水範囲
■■■ : H9.7とR6.7重複洪水範囲



Category	R3	R4	R5	R6
通常分 (Normal)	620	381	544	403
強韧化分 (Strengthened)	969	1,000	831	753

時期	床上 (戸)	床下 (戸)	合計 (戸)
H9.7月豪雨	4	207	211
R6.7月の大雨	7	91	98

今回の出水は 内水被害のみ発生

60分雨量

雨期	雨量 (mm)
H9.7月豪雨	38
R6.7月の大雨	49

日雨量

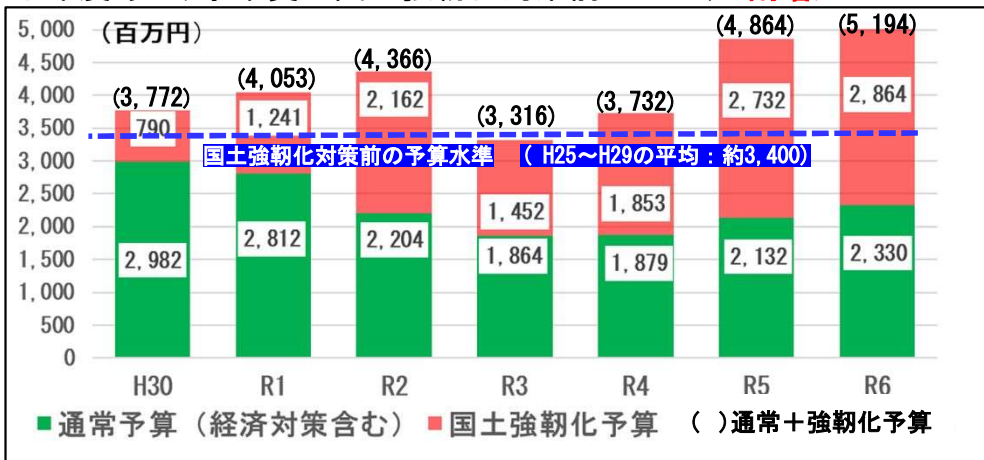
雨期	雨量 (mm)
H9.7月豪雨	144
R6.7月の大雨	212

* 雨量データ 出雲観測所(気象庁)

1. 国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 (土砂災害対策)

国土強靱化予算を最大限に活用し、土砂災害対策を推進

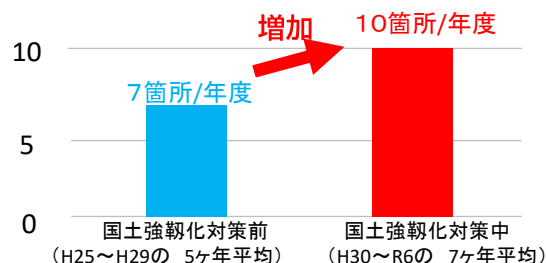
○年度あたり事業費が国土強靱化対策前に比べ、**2割増加**



○年度あたり完了箇所も
国土強靱化対策前に
比べ、増加

○県土の安全度がより
高められた

年度あたりの完了箇所数



国土強靱化対策期間に完成した主な施設



西の谷川 砂防事業(益田市)
【人家7戸、小学校(避難所)、国道、JR等の保全】



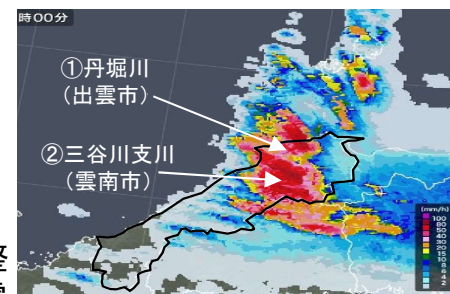
唐井地区 急傾斜地崩壊対策事業(隠岐の島町)
【人家16戸、町道の保全】

砂防施設の整備効果

○令和3年7月豪雨では、島根県東部を中心に総雨量400ミリを超える箇所も発生

○整備されていた箇所①(丹堀川:出雲市)では、砂防えん堤が土石流を捕捉し、**下流の人家を保全**

○①から約25km離れた砂防えん堤が整備されていない箇所②(三谷川支川:雲南市)では**土石流により家屋が埋塞**



R3年7月12日の雨雲レーダー

【砂防えん堤が整備済み】

①丹堀川(出雲市国富町)
令和3年7月の豪雨により土石流が発生、砂防えん堤が土砂を捕捉し下流の人家35戸を守った



下流の人家35戸を保全

【砂防えん堤が未整備】

②三谷川支川(雲南市吉田町)
令和3年7月の豪雨により土石流が発生、砂防えん堤が未整備であったため人家が埋塞(災害関連緊急砂防事業により砂防えん堤を整備。令和6年3月竣工)



○島根県内には多くの未整備箇所が存在

○予算の確保が重要

○強靱化予算の活用により、施設整備の進捗が図られる

1. 国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 (落石対策ほか)

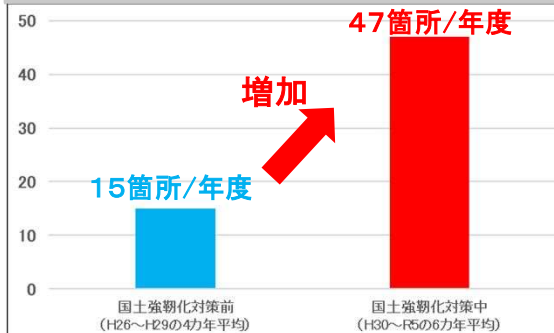
落石対策により被害を未然防止

- 平成28年5月(主)浜田作木線(邑智郡邑南町)で落石による死亡事故が発生

- 年度あたりの事業費が国土強靱化対策前に比べ、4割増加

- 年度あたり完了箇所も国土強靱化対策前に比べ、増加しており、道路の安全性が向上

年度あたりの完了箇所数



効果を発揮

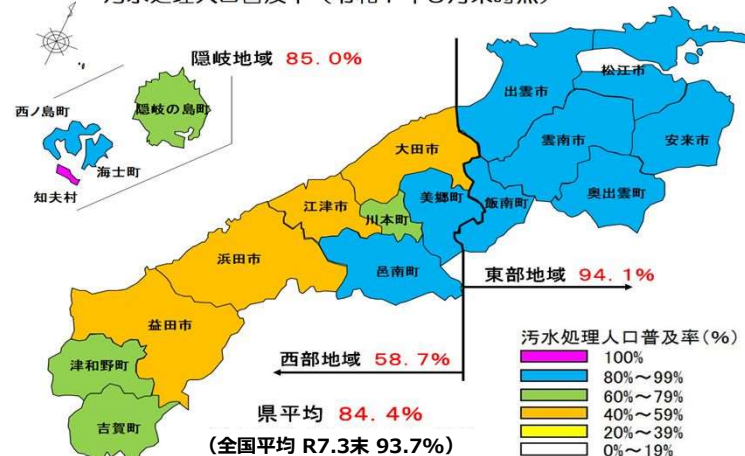


- 国道261号【第1次緊急輸送道路】令和6年5月13日~25日の12日間にかけて全面通行止めとなり、住民は64kmの迂回を強いられた

- (一)佐田八神線平成30年4月9日~7月6日の88日間にかけて全面通行止めとなり、住民は22kmの迂回を強いられた

汚水処理人口普及率の低い県西部地域の未普及対策が必要

汚水処理人口普及率(令和7年3月末時点)



- 都市部からのUIターンを決断されるときに、下水道や浄化槽の完備は重要な条件のひとつ

インフラ整備の円滑化のためには地籍調査の促進が必要

- 令和6年度末の島根県の調査の進捗率は54.9%
- 令和7年度当初予算配分額は市町要望額の63.7%

島根県の地籍調査事業費要望額・配分率の推移



1. 国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 (老朽化対策・道路の事例)

インフラの健全性確保のため老朽化対策の促進が必要

老朽化に伴う施設の損傷事例

○道路橋(主桁下面の剥離・鉄筋露出)



平成29年度点検:健全度Ⅲ
(一)八重垣神社八雲線(中組橋)

○トンネル(覆工部の浮き)



平成28年度点検:健全度Ⅲ
(主)浜田八重可部線(坂本トンネル)

老朽化に伴う事故の発生

○照明柱の倒壊



・令和7年1月発生(出雲市大津町)
・歩道照明柱が強風で倒壊し、
集団登校中の児童1名が負傷

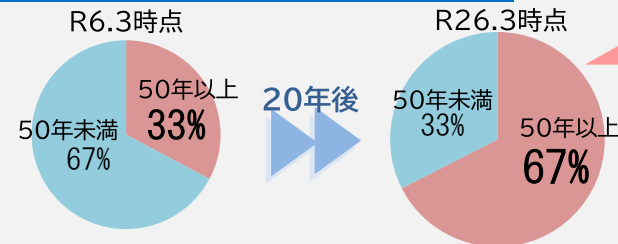


・令和7年4月発生
(出雲市今市町)

老朽化に伴う
事故が連続
して発生

対策完了に向けた予算確保が必要

建設後50年を経過した道路施設の割合

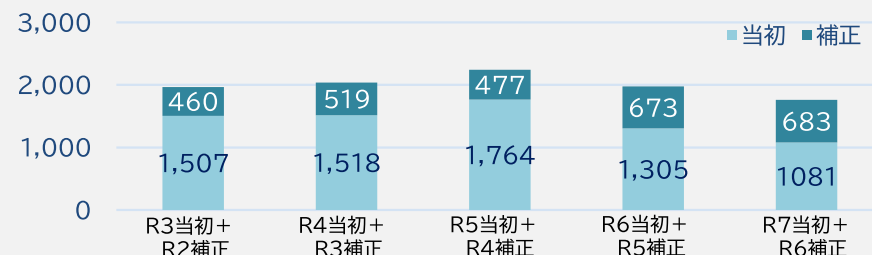


20年後には
急速に
高齢化が進行

施設の内訳
・橋梁
・トンネル
・道路附属物 等

老朽化対策事業費の推移

[百万円]



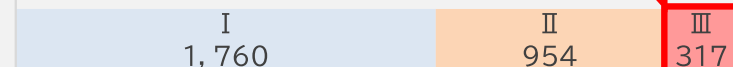
対策完了に向けた予算確保が必要

定期点検結果 ※道路施設(橋梁、トンネル、道路附属物等)

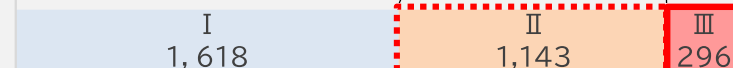
国土強靱化予算を活用し、老朽化対策を推進

1巡目点検修繕完了率(H30年度:19%⇒R5年度:91%)

1巡目点検
(H26~H30)



2巡目点検
(R1~R5)



I (健全) II (予防保全段階) III (修繕段階)

[施設数]

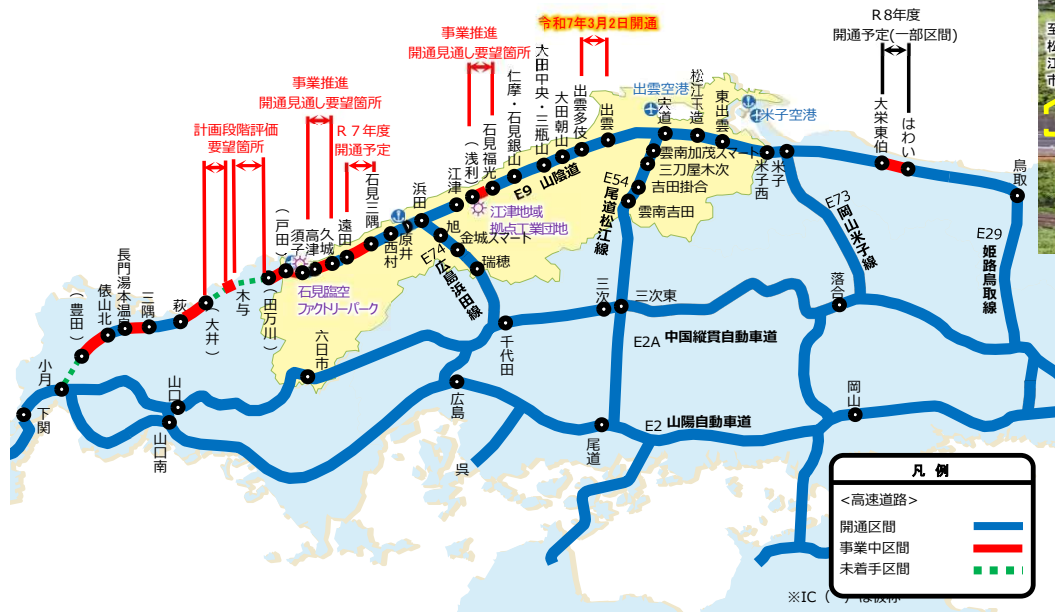
要修繕箇所(Ⅲ)を早期に解消し、
予防保全段階(Ⅱ)の対策も実施していく

2.山陰道や境港出雲道路（8の字ルート）をはじめとする地方の道路整備の推進②

山陰道の早期全線開通、早期の開通見通し公表

◆ 山陰道の整備状況

○全国のミッシングリンクの整備事業費を確保した上で、山陰道への予算の重点配分を行い「益田～萩間」を含む、早期全線開通を図ることが必要



国道191号（益田～萩間）の課題（平成25年7月28日豪雨災害時状況）



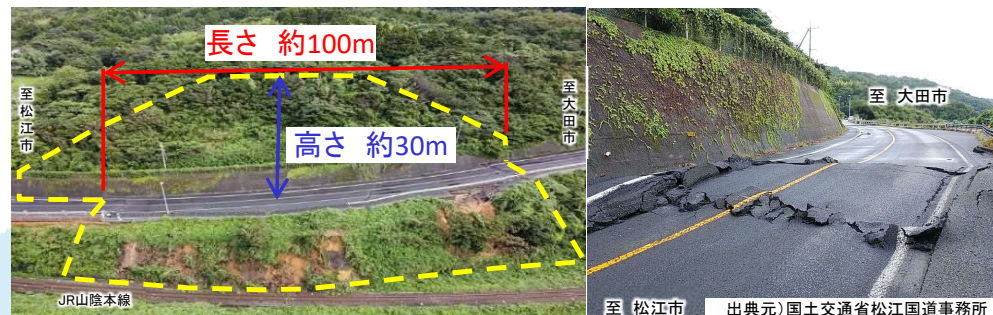
国道冠水状況(萩市田万川地内)



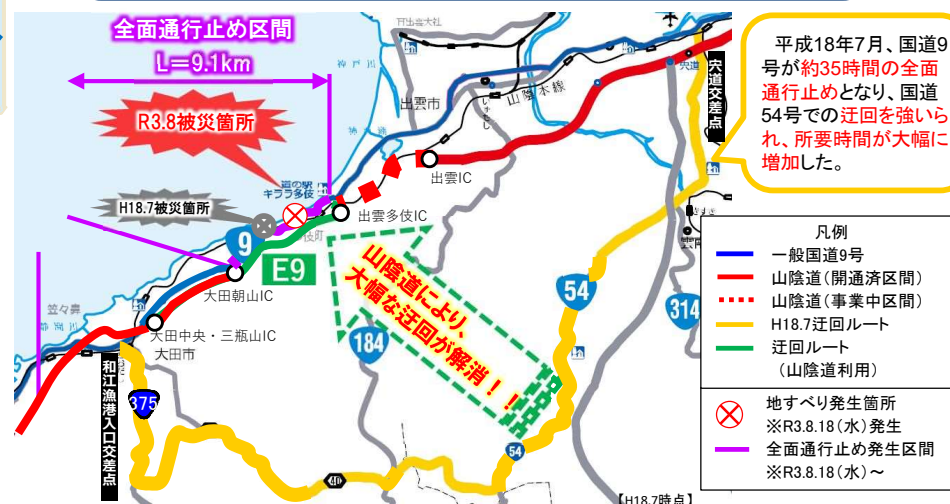
国道冠水状況(萩市須佐町地内)

◆ 大規模災害時の代替路としての山陰道 ～東西を結ぶ道路ネットワーク途絶の回避に貢献!!～

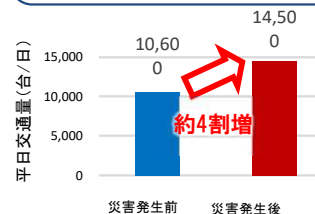
○令和3年8月の大雨により国道9号出雲市多伎町小田地内で大規模な地すべりが発生し、国道9号が全面通行止となった。（全面通行止め期間：令和3年8月18日～令和3年10月18日）



山陰道がダブルネットワーク効果を発揮!!



代替路としての機能を発揮!!（通行止め後山陰道の交通量が約4割増加）



山陰道 多伎朝山道路(出雲市多伎町小田地内)



山陰道 多伎朝山道路 (大田市朝山町地内)

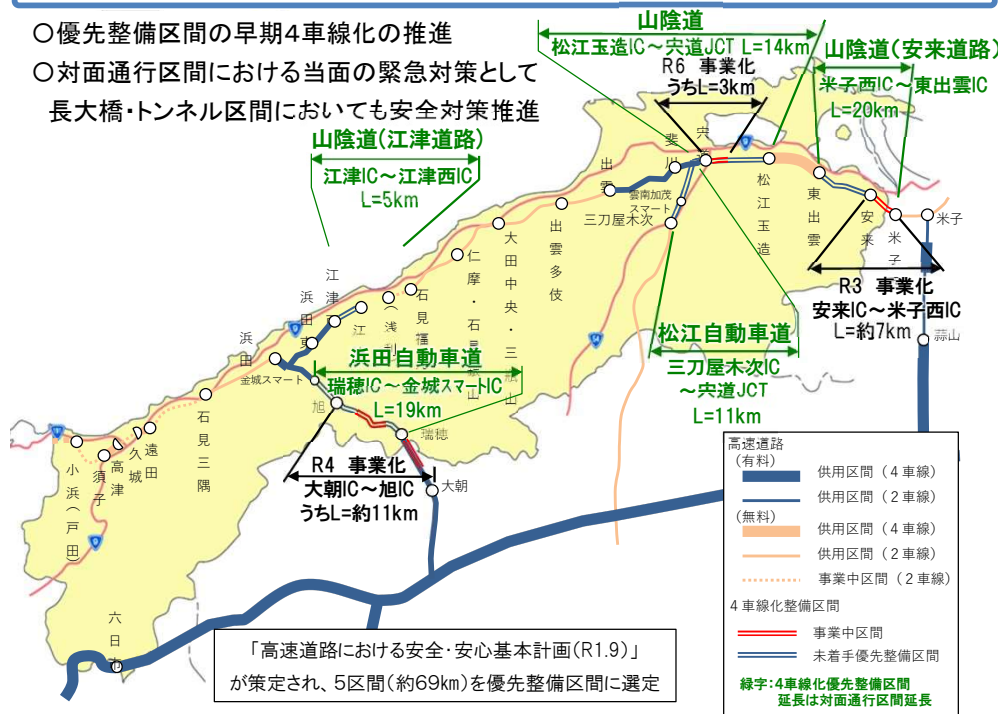
出典元)国土交通省松江国道事務所

2.山陰道や境港出雲道路（8の字ルート）をはじめとする地方の道路整備の推進③

暫定2車線区間の4車線化
国道9号出雲バイパスの全線4車線化

◆ 高速道路（有料区間）の4車線化等の推進

- 優先整備区間の早期4車線化の推進
- 対面通行区間における当面の緊急対策として
長大橋・トンネル区間においても安全対策推進



課題を解消し、安全・安心な高速道路に！

県内の開通済みの高速道路は8割以上が暫定2車線

ネットワークの代替性の確保



4車線化や付加車線整備が必要

事故防止



4車線化や長大橋・トンネル区間における安全対策が必要

◆ 渋滞が著しい国道9号出雲バイパスの全線4車線化

一般国道9号出雲バイパスは、4車線で都市計画決定され、平成20年までに暫定2車線で開通した(一部4車線による供用)。しかし、地域の発展に伴い交通が集中し、朝夕を中心に慢性的な渋滞が発生しており、早期の全線4車線化が必要。



【神戸橋北方交差点付近】



【姫原高架橋付近】

出雲バイパスの渋滞状況

2.山陰道や境港出雲道路（8の字ルート）をはじめとする地方の道路整備の推進④

一般国道9号の防災対策

◆ 一般国道9号（益田市神田町～津和野町枕瀬間） 防災対策

○一般国道9号は、重要物流道路及び第一次緊急輸送道路に指定されているが、益田市神田町から津和野町枕瀬間においては、連続雨量による事前通行規制区間があり、自然災害に対し脆弱な状況である。また、一級河川高津川に並走しており、視距がとれない急カーブや線形不良箇所が多く、当該区間の防災対策が必要。



過去の通行止め発生状況

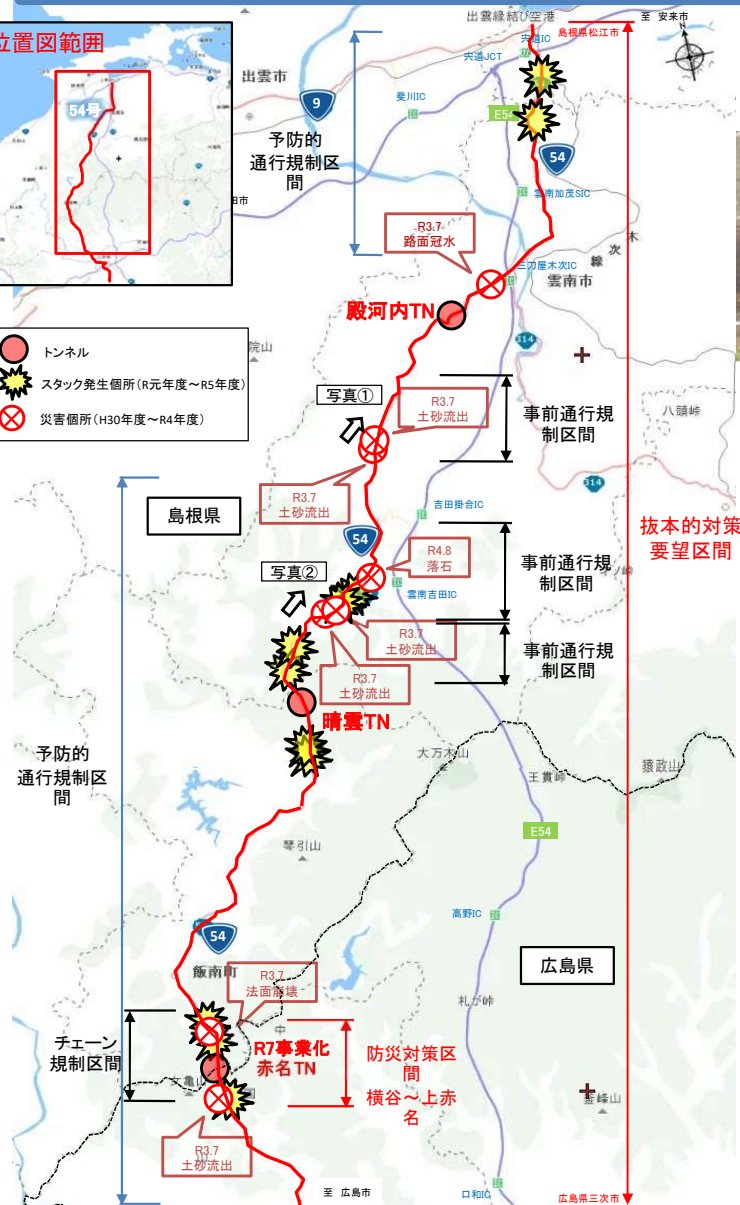
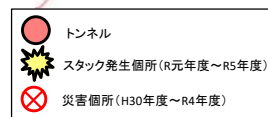
発生年月日	区間	規制時間	規制理由
H25.2.20	神田～枕瀬	150時間20分	法面崩落
H25.6.20	神田～枕瀬	3時間20分	事前通行規制
H25.7.28	神田～枕瀬	4時間35分	事前通行規制
R3.8.9	神田～枕瀬	9時間20分	事前通行規制
R3.8.14	神田～枕瀬	10時間40分	事前通行規制
R6.11.2	神田～枕瀬	7時間40分	事前通行規制
計		6回（185時間55分）	

2.山陰道や境港出雲道路（8の字ルート）をはじめとする地方の道路整備の推進⑤

一般国道54号の防災対策

◆ 一般国道54号（広島県三次市～島根県松江市間） 防災対策

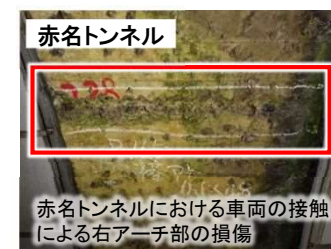
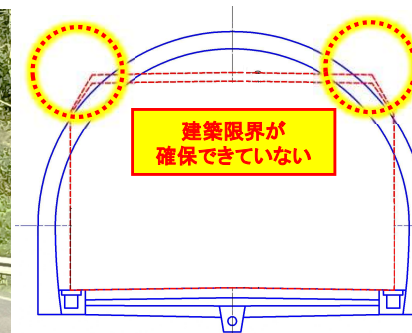
- ・赤名トンネル（R7新規事業化）の事業促進
- ・晴雲トンネルなどその他区間の新規事業化



○ 一般国道54号は、重要物流道路及び第一次緊急輸送道路に指定されているが、大雨や大雪による通行規制が幾度も実施されている防災上課題のある区間である。加えて、老朽化したトンネルが複数存在しており、安全、安心な通行を確保するための抜本的な対策が必要である。



■ 赤名トンネル・晴雲トンネル・殿河内トンネルにおいて建築限界（4.8m）が確保できていない



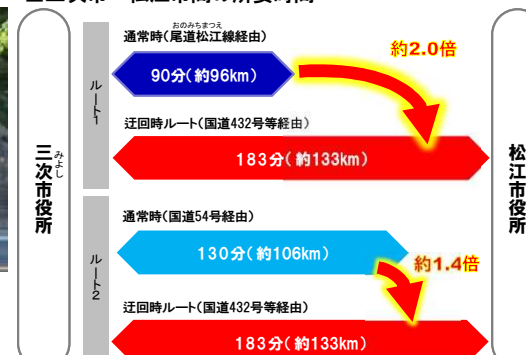
トンネル名	竣工年	年数
赤名トンネル	1964	60
晴雲トンネル	1964	60
殿河内トンネル	1980	44



覆エクラウン部の木製矢板の露出周辺部のうき。利用者の安全性を損なう可能性がある。

面壁側面ブロック化懸念の「うき」。打音検査により安定を確認。早期に対策が必要。

■ 三次市～松江市間の所要時間



資料：令和3年度全国道路・街路交通情勢調査
上下平均昼間12時間平均旅行速度より算出。

2.山陰道や境港出雲道路（8の字ルート）をはじめとする地方の道路整備の推進⑥

境港出雲道路の早期事業化

- ◆ 中海・宍道湖圏域を結ぶ“8の字ネットワーク”の一部を形成し、高規格道路のミッシングリンク※である「境港出雲道路」未着手区間の直轄事業としての早期事業化

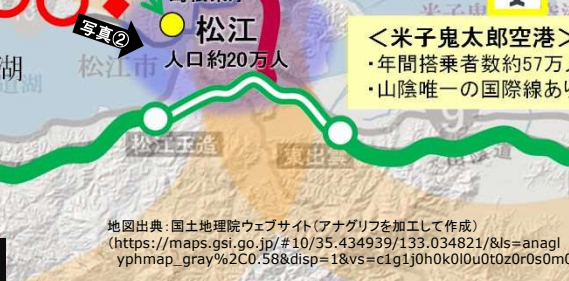
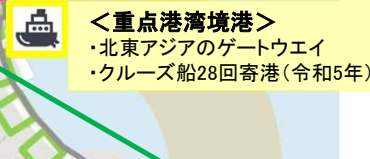
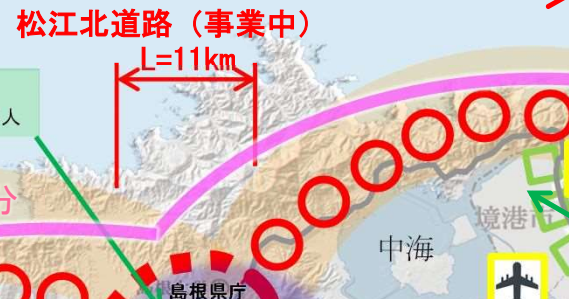
注) 人口: R2国勢調査
入込客数、搭乗者数: R5年度のデータ

※防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム(中国ブロック版)【令和3年4月】

高規格道路 境港出雲道路 L=約70km

松江北道路（事業中）
L=11km

- 第1回境港出雲道路整備計画検討会
令和7年6月10日
- 境港出雲道路に関する意識調査
令和7年8月5日～9月19日
- 中海・宍道湖8の字ルート整備促進総決起大会
令和7年10月22日



【中海・宍道湖8の字ネットワークの整備により期待される効果・役割】

● 災害時の交通確保

【課題】洪水・津波浸水区域が広く分布し、大雪等の災害時に山陰道が通行止めとなると、国道9号、国道431号等の東西方向の幹線道路の負荷が増大するなど移動に大きな支障が発生
また、国道431号が通行止めとなると、島根半島でアクセスが困難となる地域が発生するおそれ

【効果】災害時においても機能する強靱な高規格道路ネットワークの構築

安心して暮らせる環境の充実への貢献

● 産業振興

【課題】中海・宍道湖圏域は、通勤・通学や物流などの企業活動において圏域内の結びが非常に強く、地域経済を支える重要な地域であるにもかかわらず、移動の速達性・定時性の確保、渋滞や事故の抑制が課題
高速ICのアクセス性の低い圏域北側は工業団地の分譲率が低迷

【効果】新規企業立地等の促進、通勤圏の拡大による新たな雇用の創出

力強い産業圏域の形成
・地産外商への貢献

● ゲートウェイ強化

【課題】境港は北東アジアとのゲートウェイとして高いポテンシャルを有しているにもかかわらず、高速ICのアクセス性が日本海側重点港湾でワースト1位。米子空港・出雲空港も同様にアクセス性に課題

【効果】ゲートウェイ強化につながる港湾・空港のアクセス性の向上

● 周遊観光促進

【課題】今後、クルーズ船の寄港、観光旅行が復調した際に、出雲大社等の魅力的な観光地の周遊観光を促進するためには、立ち寄り先及び観光地での滞在時間の拡大が課題

【効果】観光地間の移動時間短縮と定時性の確保による周遊観光の促進

多様な資源の継承・観光振興への貢献

産業づくり・地域づくりを支える

＜産業＞生産性の向上、地域資源の付加価値の拡大 等
＜地域＞住み続けるためのまちづくりの実現に向け、
・必要となる都市基盤の連携
・職業・教育・医療機会の確保
・移住定住の支援 ・インフラの利活用

8の字ネットワーク整備による効果(約350億円/年)に加え、これをきっかけとした産業・地域の活性化(約500億円/年)により、約850億円/年の付加価値額の拡大を目指す

出典) 8の字ネットワーク整備による効果分析検討会 成果(令和5年8月)から

2.山陰道や境港出雲道路（8の字ルート）をはじめとする地方の道路整備の推進⑦

松江北道路の事業推進に必要な予算確保

◆ 生産性向上と更なる企業進出・雇用創出を実現させる「境港出雲道路 松江北道路」の整備促進

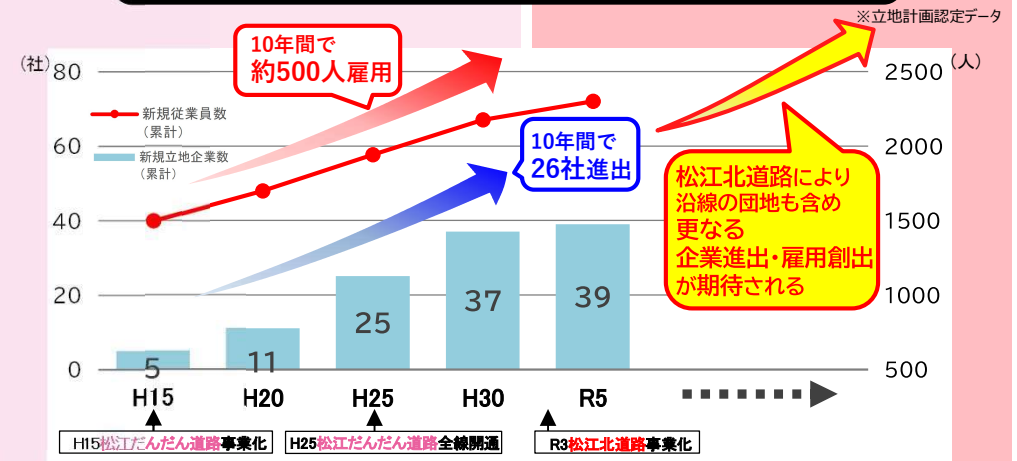
R7工事着手
R8工事本格化



松江だんだん道路 整備完了

松江北道路 事業中

ソフトビジネスパーク島根の企業立地件数・新規雇用者数の推移



企業の声

企業進出 ソフトビジネスパーク島根

安来方面からも通勤しやすくなることなどから、立地を決めた。
従業員の約7割が、橋南地区から通勤している。

人材確保 朝日ヒルズ工業団地

混雑する市街地を通して通勤するので従業員採用面でハンデを感じているが、松江北道路によりその解消に期待している。

ソフトビジネスパーク島根 30分到達圏域



進出企業の雇用が課題

南北移動アクセス性向上 到達圏域 拡大

広域からの人材確保が可能に

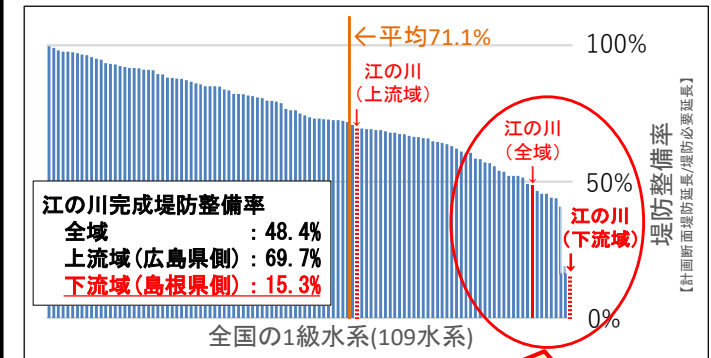
3. 江の川下流治水事業の推進

- ◆ 江の川下流域では、平成30年7月・令和2年7月豪雨に続き令和3年8月大雨により3年余りの間で3度の家屋浸水被害が発生
- ◆ 沿川の住民が安心して住める地域となるよう、「治水とまちづくり連携計画(江の川中下流域マスタープラン)」に基づき事業を推進し、流域治水による対策を加速化させること
- ◆ 直轄事業と連携し一体的かつ早急な整備が必要な矢谷川をはじめ、県が管理する江の川支川の整備に必要な予算を配分すること
- ◆ 防災集団移転促進事業については、地域の合意形成を経て策定された事業が進むよう、十分な予算を確保し、必要な予算を配分すること
- ◆ 排水ポンプ車の効果的な運用や、デジタル技術の活用による樋門操作の省力化を図るなど、内水対策への支援の取組を強化すること

江の川下流域 被害状況 (平成30年7月～令和3年8月)

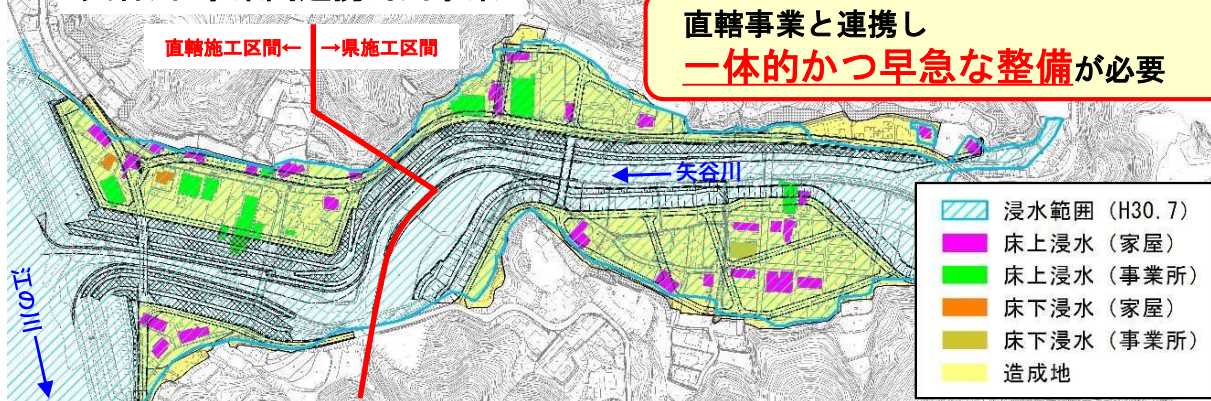


堤防整備率(R6.3末時点)



- ・ 江の川水系の完成堤防整備率は
全国の1級河川109水系中**102位**
- ・ 下流域(島根県側)の整備率は**最下位**に相当

矢谷川 事業間連携河川事業



長良地区 防災集団移転促進事業

計画通りに事業が進むよう
十分な予算配分を



4. 斐伊川・神戸川治水事業の推進

- ◆ 流域全体の治水安全度確保に向け上流部のダム、中流部の放水路は完成
- ◆ 下流域の安全度確保のためには大橋川改修と中海湖岸堤整備の加速化が必要

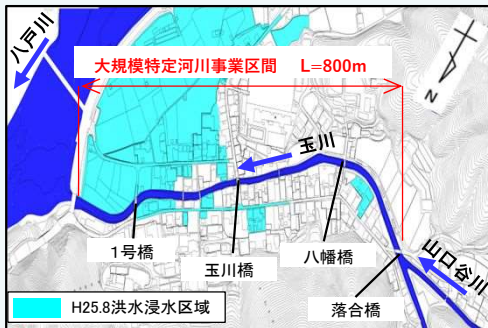


5. (1) 大規模特定河川事業の推進

◆ 大規模特定河川事業について、計画的・集中的に事業を推進するため、必要な予算を配分すること

玉川大規模特定河川事業

玉川は、江津市桜江町内を流下する八戸川の支川であり、平成25年豪雨による洪水で浸水被害が発生した。このため補助事業により、河川の拡幅及び橋の架替などを集中的に実施し、治水安全度を早期に向上をさせる。



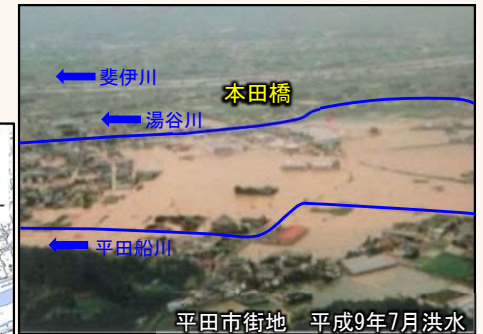
玉川 平成25年8月洪水

大規模特定河川事業位置図

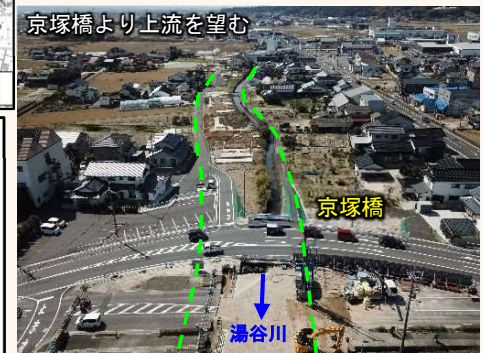


湯谷川大規模特定河川事業

湯谷川は、出雲市内の住宅密集地を流下しており、河川が狭小なため平成9年豪雨による洪水等で広域にわたり甚大な被害が発生した。このため補助事業により、河川の拡幅及び橋の架替などを集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。



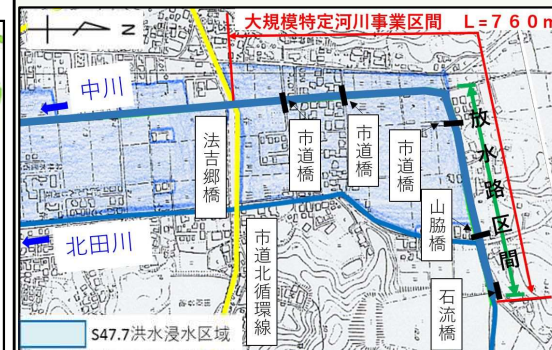
平田市街地 平成9年7月洪水



京塚橋より上流を望む

中川大規模特定河川事業

中川は、松江市街地の中心部を流下しており、河川が狭小なため毎年のように浸水被害が頻発し、昭和47年豪雨のほか近年では平成18年にも甚大な被害を被っている。このため補助事業により、河川の拡幅及び放水路の整備を実施し、流域全体の治水安全度を早期に向上させる。



松江市街地 平成18年7月洪水



施工予定箇所

法吉公会堂

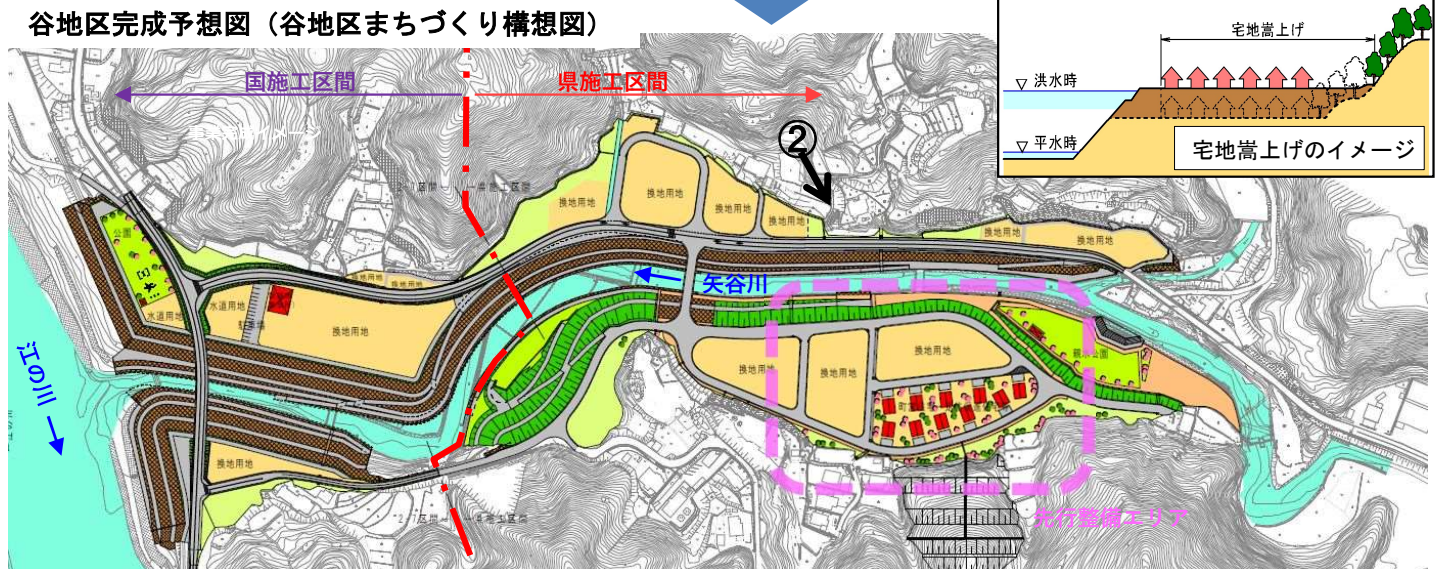
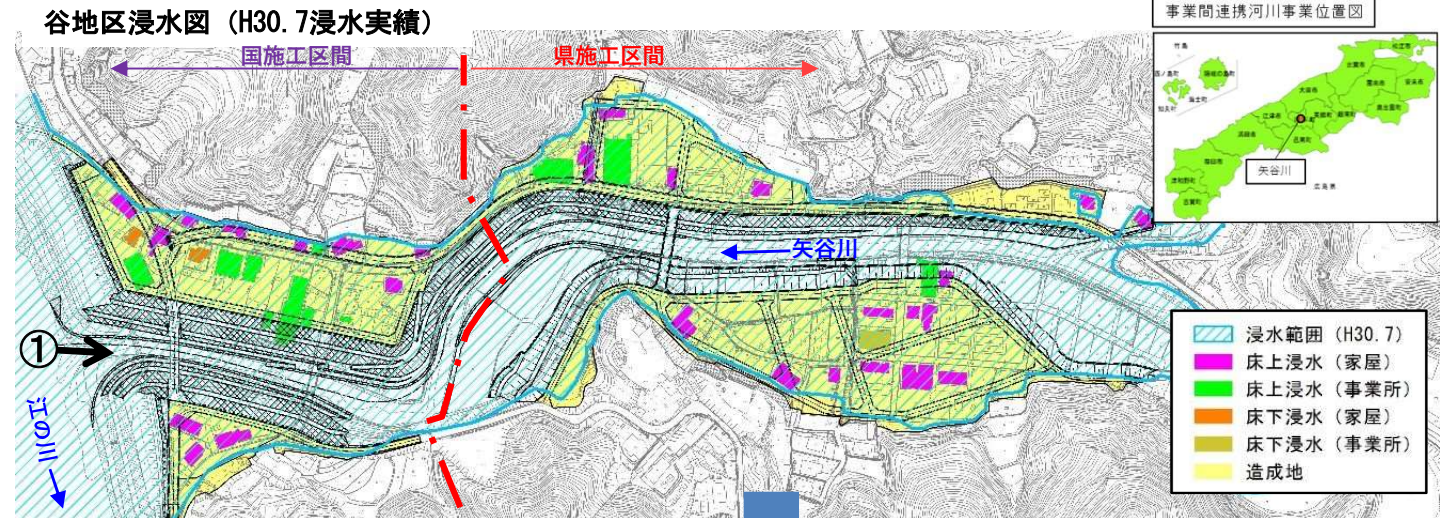
法吉郷橋より上流を望む

5. (2) 事業間連携河川事業の推進

◆ 事業間連携河川事業について、本支川で連携して事業を推進するため、必要な予算を配分すること

矢谷川事業間連携河川事業

矢谷川は、川本町谷地区を流下する江の川の支川であり、平成30年、令和2年豪雨（江の川バックウォーター）による洪水で立て続けに浸水被害が発生した。このため補助事業により、江の川河川整備及び川本町のまちづくり整備と連携し、宅地の嵩上げ及び橋の架替などを集中的に実施し、治水安全度を早期に向上をさせる。



5. (3) 矢原川ダム事業

◆ 流域住民の安全・安心を早期に確保するため、ダム事業の推進が必要

矢原川ダム【生活再建対策推進】



洪水発生年月	原因	主な被害
昭和58年7月 (365.6mm/day)	梅雨前線豪雨	床上浸水895戸、床下浸水131戸、 全壊749戸、半壊305戸、農地浸水646ha

◇引き続き、用地取得、付替道路工事などを推進する



【参考】 県内初の「大雨特別警報」が発表された平成29年7月豪雨において御部ダムが洪水調節効果を発揮

※ダム上流域で流域平均総雨量370mm(時間最大41mm)を記録

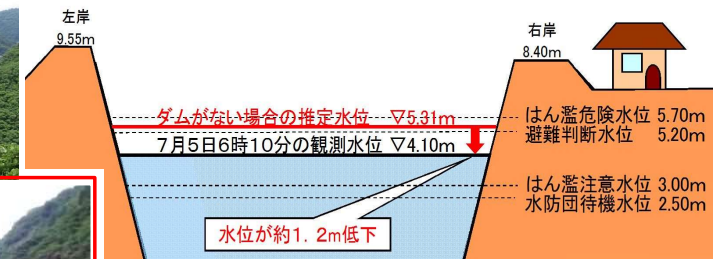
御部ダムでは最大約967m³/sの流入に対して、
下流河川への流量を最大で約651m³/sカット



御部ダムで上流からの流木を捕捉し、
下流への流出を防止



三隅川の三隅大橋水位観測点
付近で約1.2mの水位低下



5. (4) 土砂災害から人命を守る総合的な対策の推進

- ◆ 激甚化・頻発化する土砂災害から人命を守り、安全で安心して生活できる地域づくりを実現するため、個別補助事業(事業間連携砂防等事業)等の土砂災害対策予算を十分に確保すること
- ◆ 保全人家戸数やがけの高さ等の防災・安全交付金の採択基準を緩和すること

H30年7月豪雨で被災した広島県と同じ真砂土地帯が広く分布。土砂災害警戒区域は全国で3番目

補助・交付金の採択にならない
箇所整備は遅れている

まだ、未整備箇所が多く存在。対策予算の確保が必要

土砂災害警戒区域指定状況

2025年3月末時点

順位	県名	土砂災害警戒区域	土石流	急傾斜地の崩壊	地すべり
1	広島県	47,854	16,912	30,825	117
2	長崎県	37,640	5,484	30,953	1,203
3	島根県	32,213	13,277	18,212	724
4	長野県	27,331	6,735	19,076	1,520
6	山口県	25,729	9,875	15,524	330
25	岡山県	12,753	6,773	5,712	268
40	鳥取県	6,232	2,615	3,497	120
	全国	702,270	219,868	466,014	16,388

土砂災害要対策箇所 整備状況

全 体	箇所数: 5,889箇所 整備率20%	1,150	4,739
補助・交付金	箇所数: 3,876箇所 整備率25%	951	2,925
県 単	箇所数: 2,013箇所 整備率10%	1,814	199

※例) 急傾斜事業
がけ高10m以上かつ
人家戸数10戸以上
がけ高5~10m未満
人家戸数5~9戸

■ 整備済 ■ 整備中・未整備

個別補助(事業間連携砂防等事業) 浄光寺谷川(大田市川合町)



個別補助(事業間連携砂防等事業) 中遠田地区(益田市遠田町)



令和 3年7月豪雨時の被害状況

【被害状況】

7月12日豪雨(145mm/24h、60mm/h; 上山雨量観測所)が発生

- ◆ 土石流により家屋が被災 ◆ 家屋の1階部分が埋塞

令和3年7月豪雨 土石流により被災(雲南市吉田町; 三谷川支川)



令和3年7月12日の雨雲レーダー

家屋1階部分が埋塞

令和 3年7月豪雨時の施設効果

【対策施設の効果】

7月7日豪雨(206mm/24h、79mm/h; 万田雨量観測所)が発生

- 砂防堰堤 が、上流から流出した土砂を捕捉し、下流の人家35戸を救う

令和3年7月豪雨(出雲市国富町; 丹堀川)

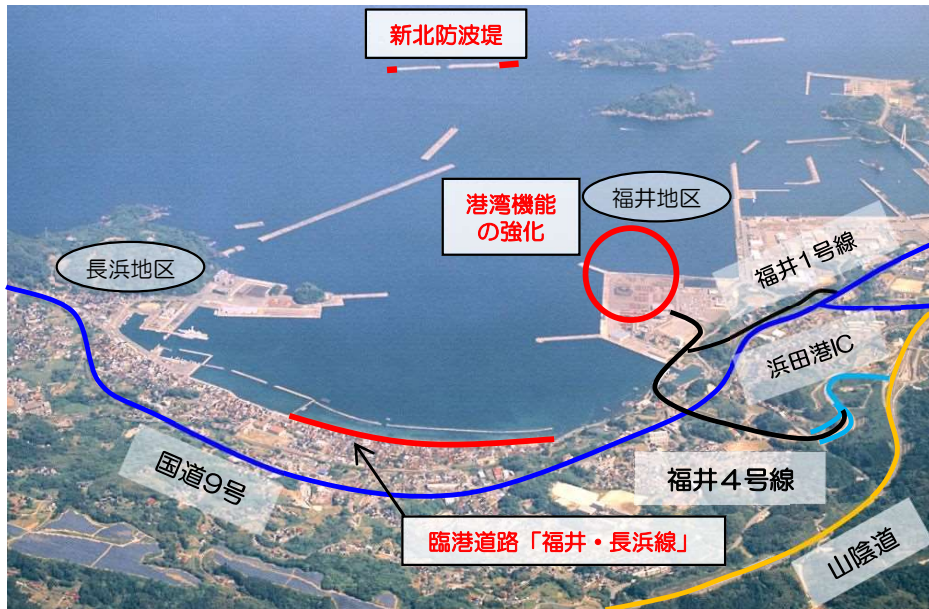


砂防堰堤による土砂捕捉

人家35戸を保全

6. 浜田港の機能強化

- ◆ 荒天時における港湾稼働率の向上を図るため、「新北防波堤」の整備を推進すること
- ◆ 福井地区において、見込まれる船舶の大型化に向けた港湾機能の強化を推進すること
- ◆ 臨港道路「福井・長浜線」の整備が着実に進められるよう、必要な予算を配分すること
- ◆ 令和7年4月に公表した港湾脱炭素化推進計画の実現に向け、継続して財政的支援および技術的助言を行うこと



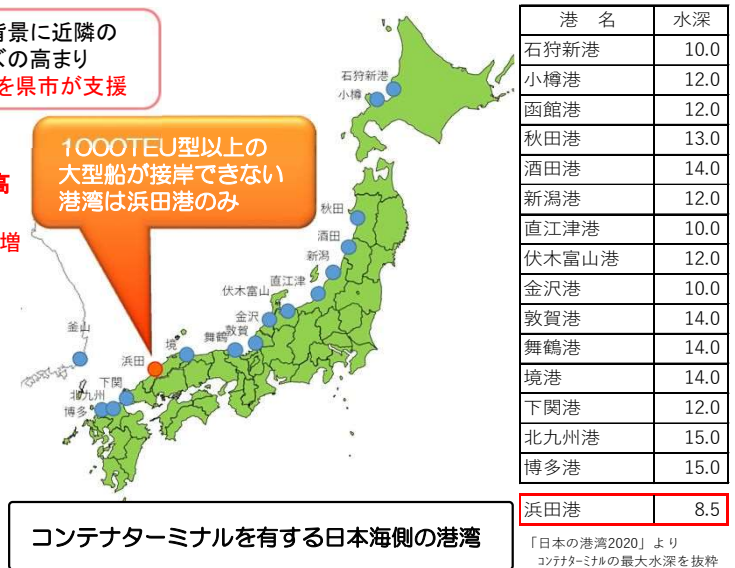
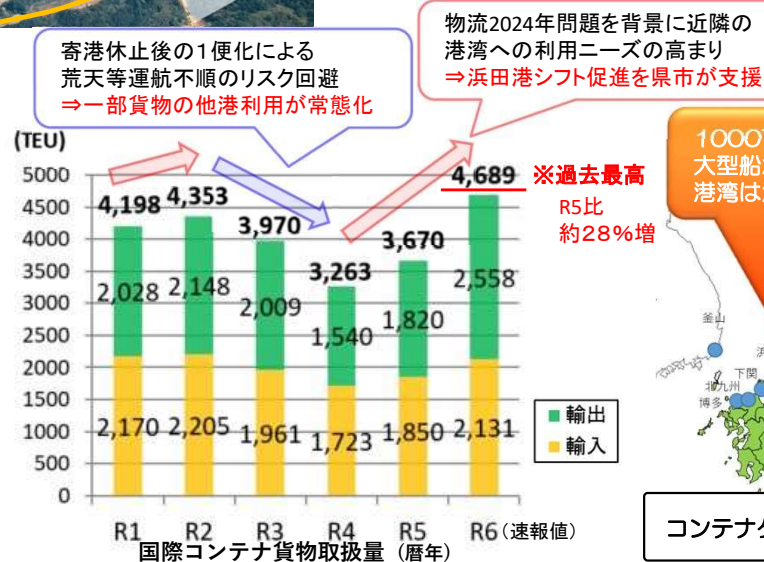
＜船舶大型化の動向＞

- 浜田港以東の地方港に就航する中韓ダイレクト航路において、**80%の船舶が1000TEU型に大型化**
(現在就航している船社の700TEU型は全て船齢18年を経過)

船舶大型化に向けた港湾機能の強化が急務

＜浜田港を取り巻く状況＞

- 日本海側港湾で1000TEU型の大型船が接岸できないのは浜田港のみ
- 国際定期コンテナ航路
1社が使用船舶の1000TEU型への大型化により、寄港休止
(R3.3～:2→1便/週)
- 物流2024年問題を背景に近隣の港湾への利用ニーズが拡大
⇒令和6年は対前年比約28%増加し、過去最高を記録



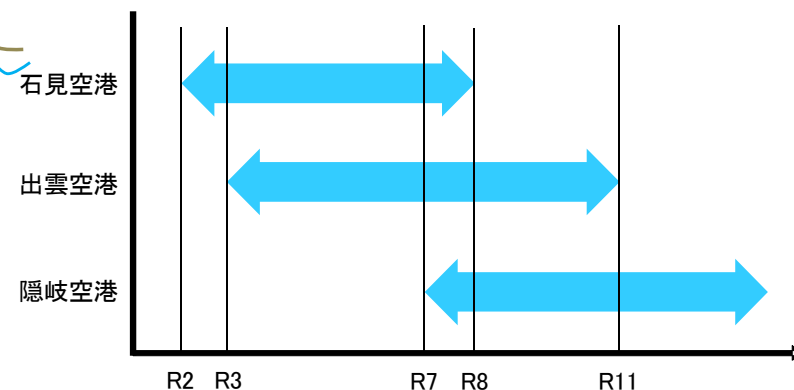
7. 県内3空港の安全で安定的な運航の確保

- ◆ 県内3空港の老朽化対策および滑走路端安全区域(RESA)の整備を着実に進められるよう必要な予算を配分すること

- 老朽化対策
 - ・空港毎に定めた維持管理・更新計画に沿って、滑走路舗装等の計画的な改良
 - ・劣化した航空灯火の更新にあわせ、令和12年度までに灯火のLED化
- 滑走路端安全区域(RESA)の整備
 - ・令和8年度までに事業着手し、整備していく



老朽化対策(舗装改良・航空灯火更新)、滑走路端安全区域整備スケジュール



基本施設点検実施状況(航空灯火)



隠岐空港

航空灯火劣化状況



出雲空港

基本施設点検実施状況(滑走路)



出雲空港

滑走路ひび割れ発生状況



出雲空港

8. 上下水道の広域化、強靱化に対する財政支援

上下水道施設の強靱化のため改築・更新、耐震化

【管渠の老朽化による漏水・陥没事故】



上水道 漏水事故



下水道 陥没事故



令和5年8月発生
出雲市古志町



令和5年3月発生
出雲市長浜町

下水道管渠の老朽化(宍道湖流域下水道)

- ・耐用年数(50年)を経過する管は5年後に**9.7%**、10年後には**33.9%**へ
- ・全延長74.7kmのうち直径2m以上の管延長5.6kmすべてが10年後には耐用年数(50年)を経過

下水道事業の基盤強化のため広域化・共同化、W-PPPの推進

【隠岐の島町】
W-PPP
(R9~)

広域化共同化：5市町、W-PPP：流域・2市町 令和7年10月末現在

事業効果
(コスト削減)
16.6百万円/年

【雲南市】
○汚水処理施設の統合
農集4施設 → 公共へ

【流域下水道】
W-PPP
(R9以降)
導入時期は精査中

事業効果
(コスト削減)
4.3百万円/年

【浜田市】
W-PPP
(R10~)

【西ノ島町】
○汚水処理施設の統合
漁集1施設 → 公共へ

【美郷町】
○汚泥処理の共同化
汚泥6施設 → 公共へ

【奥出雲町】
○汚水処理施設の統合
農集4施設 → 公共へ

【松江市】
○汚水処理施設の統合
農集1施設 → 流域へ

水道施設の耐震化の遅れ

- ・災害時の安定供給が課題

管路の更新状況(令和5年度)

管路の名称	管路延長 (km)	管路延長			耐震適合率 (%)
		法定耐用年数 を超えた管路 延長(km)	耐震性のある 管路延長 (km)	当該年度に更 新した管路延 長(km)	
導水管	149.91	34.58	49.36	3.74	33.0
送水管	794.67	150.42	426.25	20.06	53.6
配水管	8,882.95	2,153.27	1,548.23	119.24	17.4

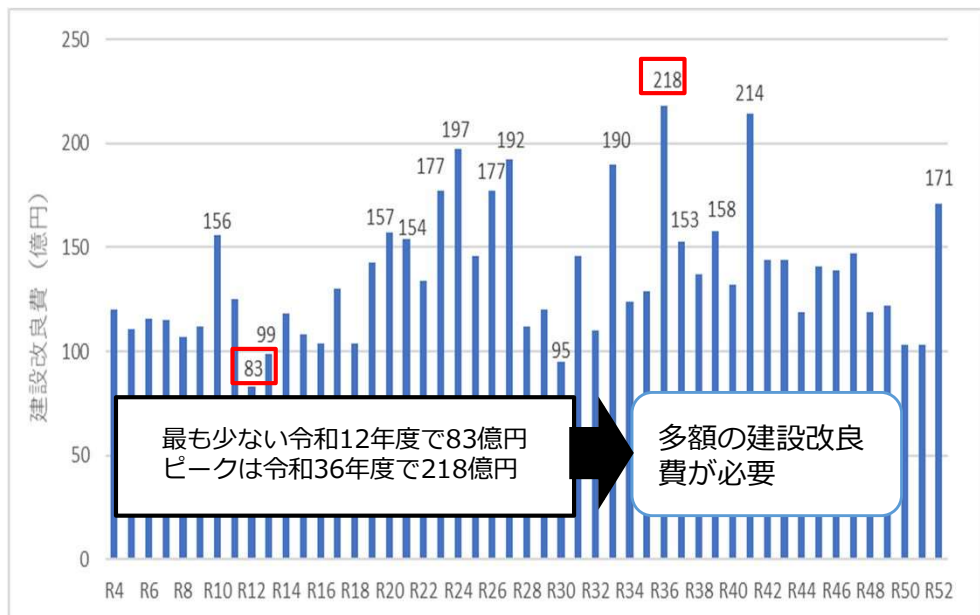
出典：R5年度「公営企業会計決算の状況」、島根県独自調査

- ・送水管の耐震化適合率は50%を超えたが、導水管、配水管は50%以下
- ・基幹管路(※)の耐震適合率(R5):30.0%(全国平均42.3%)
- ※導水管、送水管及び配水本管(配水管のうち、給水管の分岐のないもの)

水道施設の更新需要の増加

- ・過去に建設した施設の更新がピークを迎えるため需要が増加

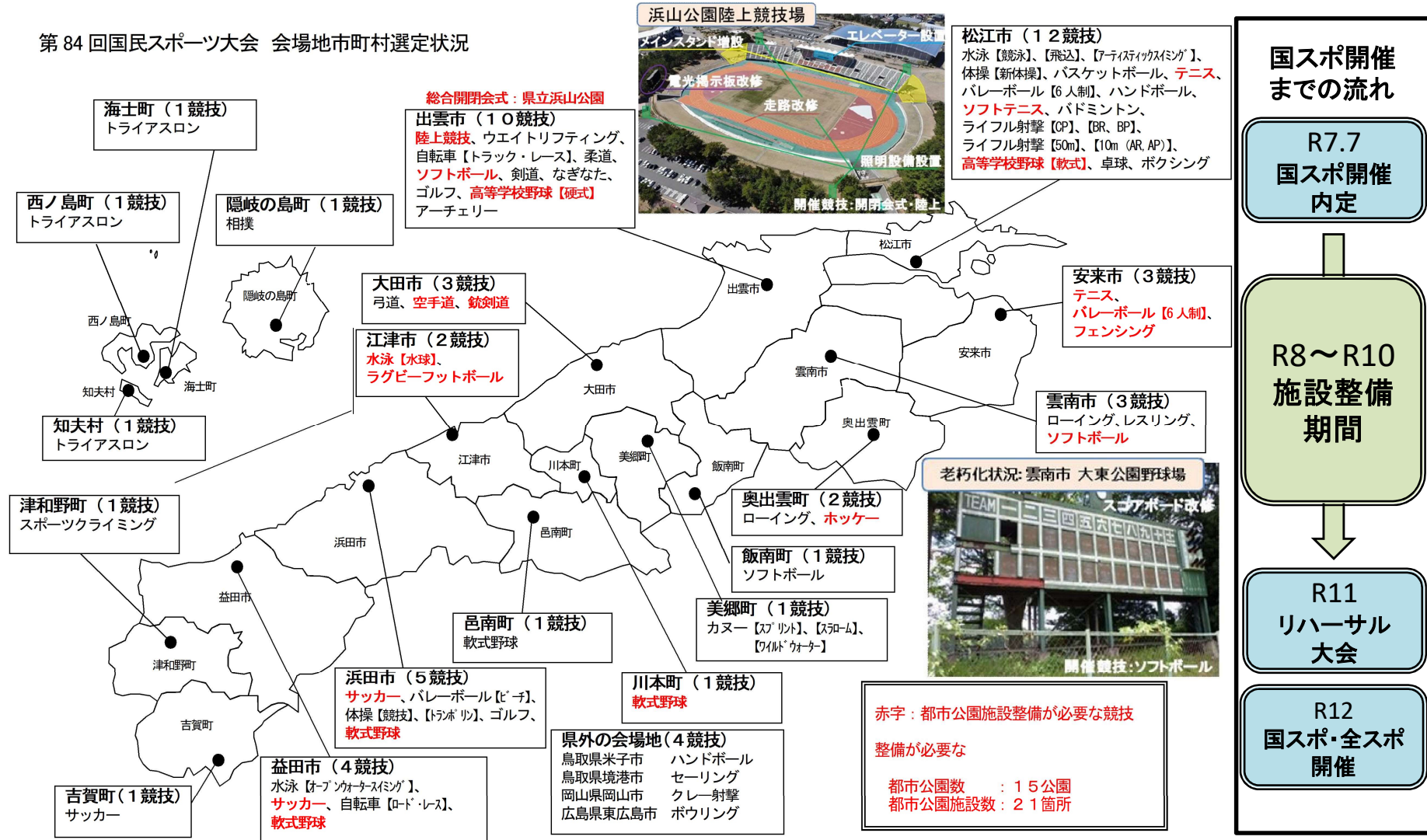
施設の更新需要の推計



9. 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進

- 県・市町の都市公園施設整備が本格化するため、資材高騰等を踏まえた予算総額を確保すること
- 令和11年度開催のリハーサル大会までに施設整備の完了が必要なため、適時の予算配分をすること
- 補正予算の配分時期を大会開催2～5年前に前倒しすること

第84回国民スポーツ大会 会場地市町村選定状況



島根県緊急輸送道路ネットワーク計画の改定について

1. 改定経緯

- ・県では、大きな被害が予想される地震などに備えて、災害直後の救命・救助やその後の復旧活動などが、迅速かつ確実に実施できるよう、平成9年3月に「島根県緊急輸送道路ネットワーク計画」を策定し、令和2年3月には、3回目の改定を実施
- ・令和7年9月に島根県緊急輸送道路ネットワーク計画等策定協議会により本計画を承認（計画はホームページで公表済み）

2. 改定の概要

（1）防災拠点

- ・能登半島地震を踏まえた島根半島部のネットワーク強化
（ヘリコプターの場外離着陸場や漁港・港湾施設を新たに防災拠点に追加）
- ・島根県地域防災計画及び市町村地域防災計画との連携

区 分	防災拠点数	主な拠点施設
第1次防災拠点	46 箇所（ +1 箇所）	県庁、警察本部、市役所、空港等
第2次防災拠点	431 箇所（ +11 箇所）	町村役場、警察・消防署、ライフライン基地等
第3次防災拠点	347 箇所（+100 箇所）	小型ヘリ 場外離着陸場、港湾・漁港等
計	824 箇所（+112 箇所）	

※（ ）内は前回 R2.3 策定版からの増減

（2）緊急輸送道路

- ・山陰道等の供用開始に伴う変更
- ・防災拠点の追加に伴う変更

区 分	道路延長	主な道路
第1次緊急輸送道路	1,189.2km（ +34.3km）	島根県と隣接県との広域的な連携を確保するネットワークの骨格となる道路
第2次緊急輸送道路	815.6km（ +48.3km）	第1次緊急輸送道路を補完し、ネットワークを形成する道路
第3次緊急輸送道路	233.9km（+123.9km）	第1次・第2次緊急輸送道路と第3次防災拠点を連絡する道路
計	2,238.7km（+206.5km）	

※（ ）内は前回 R2.3 策定版からの増減

3. 改定後の取り組み

県では、橋梁の耐震化や落石対策等について緊急輸送道路上の箇所を優先して進めることとしており、今回の改定に伴い、追加で対策を行うこととなる箇所数等を今後精査する予定

◆防災拠点の区分

○第1次防災拠点

地震などの災害発生時に災害対策本部が設置される県庁、緊急車両等の交通規制を統括する警察本部、物資・人員・医療機関及び各種防災機能等の集積している各市の庁舎所在地、救援物資等の集積・備蓄拠点、支援部隊の集積拠点となる広域的な防災拠点、大規模災害時における人命救助の拠点となる災害医療拠点の所在地

○第2次防災拠点

住民との窓口となる各地方公共団体の所在地（市町村役場の各支所含む）や道路管理者等の所在地、住民の生命に直接関わる警察・消防・医療機関、電気・通信・ガス・上水道・油槽所といったライフラインの各施設の所在地及び自衛隊基地の所在地

防災活動施設や物資の集積・備蓄基地、インターチェンジ・道の駅等の道路空間を利用した防災拠点、広域避難地、災害応急対策・復旧拠点および発電所の所在地

○第3次防災拠点

第1次、第2次防災拠点には該当しないが、地震などの災害に対する防災対策上重要と考えられる施設の所在地

◆緊急輸送道路の区分

○第1次緊急輸送道路

- ・島根県と隣接県との広域的な連携を確保するネットワークの骨格となる道路
- ・東西、南北方向の広域的な連携を確保する高規格幹線道路、及び主要な一般国道
- ・これらの路線と第1次防災拠点を連絡する路線

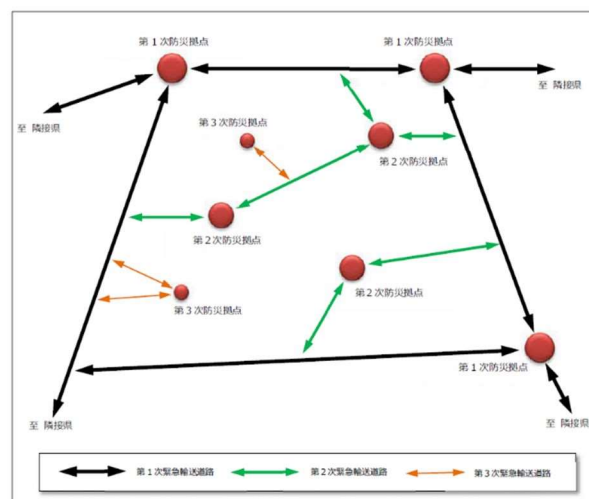
○第2次緊急輸送道路

- ・県内市町村相互の連携の確保及び第1次緊急輸送道路を補完し、ネットワークを形成する道路

- ・第1次緊急輸送道路と第2次防災拠点を連絡する路線

○第3次緊急輸送道路

- ・第1次及び第2次緊急輸送道路と第3次防災拠点を連絡する路線



緊急輸送道路ネットワーク模式図

